

厚木市商工会議所

令和6年度第3四半期（2024年 10月～12月）

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業のうち各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）ごとに調査対象として選出させて頂いた840の事業所様に対して、四半期ごとに厚木市内の景気動向に関する調査を行っております。

今年度の調査時点は令和6年12月30日付、調査回答はハガキとWebによる2種類の形式で行いました。今回の調査では272件（ハガキ回答数にweb回答数加算）のご回答を頂き、ご多用の中、多くの事業所様にご協力頂き感謝致します。

ご回答を頂いた内容を分析・集計し、調査を報告として取りまとめ致しましたので、ご活用頂ければ幸いです。なお、報告の中で業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

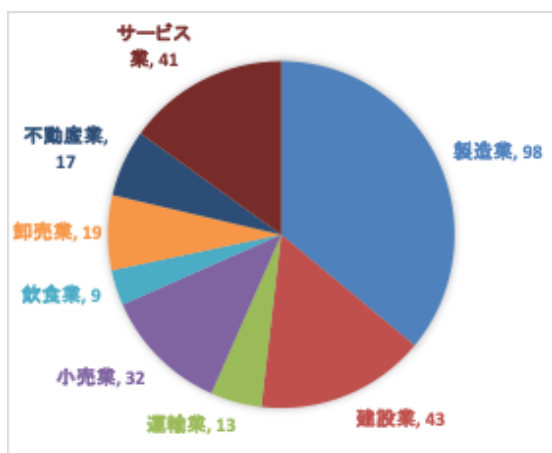
詳細は報告の中でお知らせしておりますので、そちらもあわせてご覧下さい。

I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。注）各業種の数値は、ハガキ・Web共の回収数を示す。

2024年度第3四半期・アンケート回収状況（ハガキ+Webの合計）



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

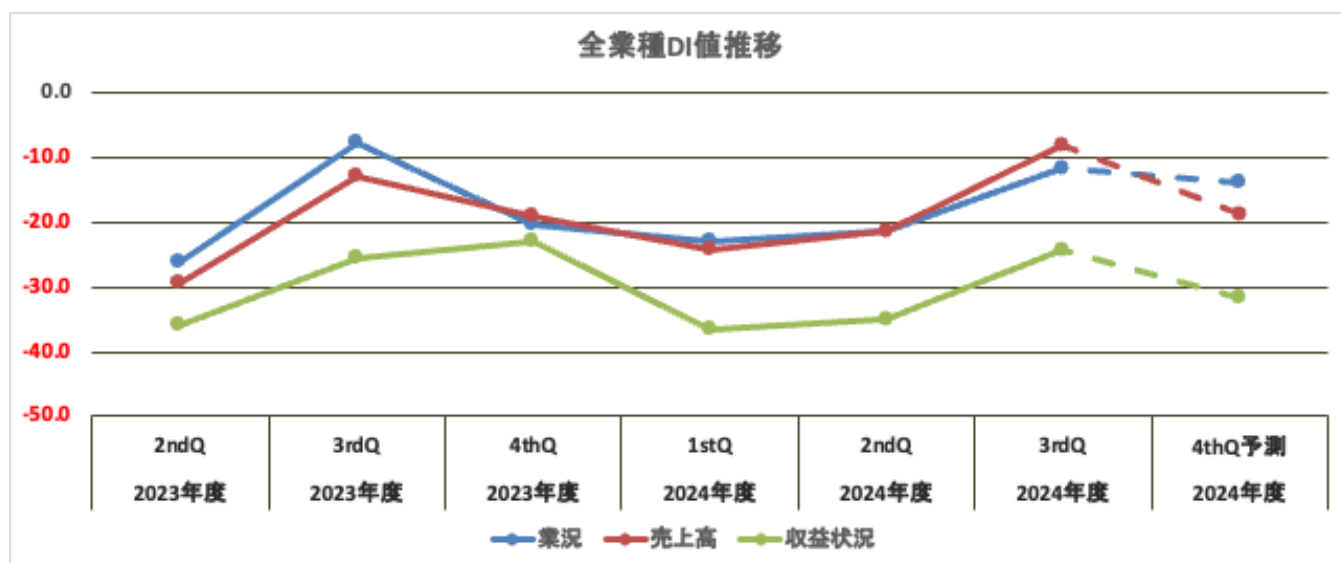
- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

2. まとめのDI

1) 業種別総合の値

業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 6.1	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 5.2
建設業	9.3	▲ 2.2	4.7	▲ 2.2
運輸業	▲ 15.4	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 11.1
小売業	▲ 9.4	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 19.4
飲食業	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 33.3	0.0
卸売業	▲ 10.5	▲ 5.0	▲ 15.8	▲ 10.0
不動産業	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 11.8	▲ 33.3
サービス業	0.0	▲ 2.9	4.9	14.7
全業種	▲ 11.4	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 9.7

◎今第3四半期（10～12月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲11.4であり、前期（第2四半期）▲21.3より全業種平均で9.9ポイントの改善が見られた。



低下したポイント別でみると、業種としては、運輸業の▲4.3、卸売業▲5.5などの低下がみられた。

改善がみられたのは、製造業の15.8、小売業の15.6、建設業の11.5であった。

参考としているLOBO調査（2024年12月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲14.4で前回（第4四半期）▲14.1から0.3ポイントの改善が見られており、中小企業の業況は改善を示すも、消費の弱さで力強さを欠く先行きは内需の伸び悩みから慎重な見方としている。

注)

2023年度 2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、第4thQ：第4四半期

2024年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、第4thQ：第4四半期
をそれぞれ示している。

2) 次期予測（全業種）の推移

◎次期の予測では、2024年度第3四半期の業況▲11.4から、第4四半期の予測▲14.0へと3.6ポイントと僅かな低下の予測がなされている。

同じく日本商工会議所のLOBO調査でも▲17.1で、前期▲14.1から3ポイントの僅かばかりではあるが低下が見られている。先行きは内需の伸び悩みが懸念され、慎重な見方となっている。

*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の**景況観**で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

A) $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆に行っている。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆に行っている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

3. 経営上の問題（令和6年度第3四半期）

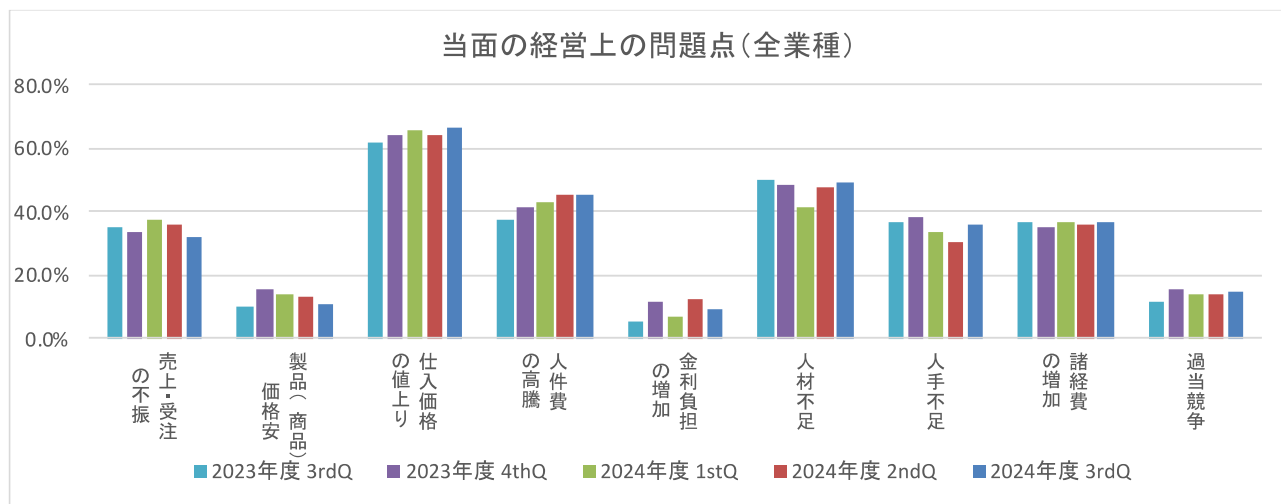
業種	売上の不振・受注	製品の価格・商品の安	仕入れ価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	42.9%	15.3%	68.4%	45.9%	10.2%	52.0%	31.6%	25.5%	9.2%
建設業	16.3%	9.3%	86.0%	55.8%	11.6%	48.8%	55.8%	48.8%	18.6%
運輸業	15.4%	7.7%	46.2%	69.2%	7.7%	92.3%	76.9%	46.2%	15.4%
小売業	50.0%	9.4%	78.1%	40.6%	12.5%	31.3%	18.8%	43.8%	21.9%
飲食業	55.6%	22.2%	100.0%	55.6%	11.1%	55.6%	44.4%	33.3%	22.2%
卸売業	10.5%	5.3%	47.4%	42.1%	5.3%	42.1%	26.3%	31.6%	5.3%
不動産業	29.4%	11.8%	47.1%	29.4%	17.6%	35.3%	11.8%	52.9%	23.5%
サービス業	19.5%	4.9%	46.3%	36.6%	2.4%	51.2%	36.6%	41.5%	17.1%
全業種	32.0%	11.0%	66.2%	45.6%	9.6%	49.3%	35.7%	37.1%	14.7%

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「仕入れ価格の値上り」が大きく占めており、「人件費の高騰」「人材不足」「売上・受注の不振」が続き、これは前回と比較してもあまり変化はない。

特に「仕入れ価格の値上り」問題は、ほぼ全業種で取り上げており、中でも飲食業、建設業、小売業、製造業が50%を超え、多さが目立っている。

全業種とも「仕入れ価格の値上り」項目の数値が高いのは前回の調査と同傾向であるが、次期予測から改善の兆しを感じることができないのは、先々の状況に不安が続いているためと捉えたい。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」は若干低下傾向にあるが、代わりに「仕入れ価格の値上り」の上昇が目立っている。



注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

注) 次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

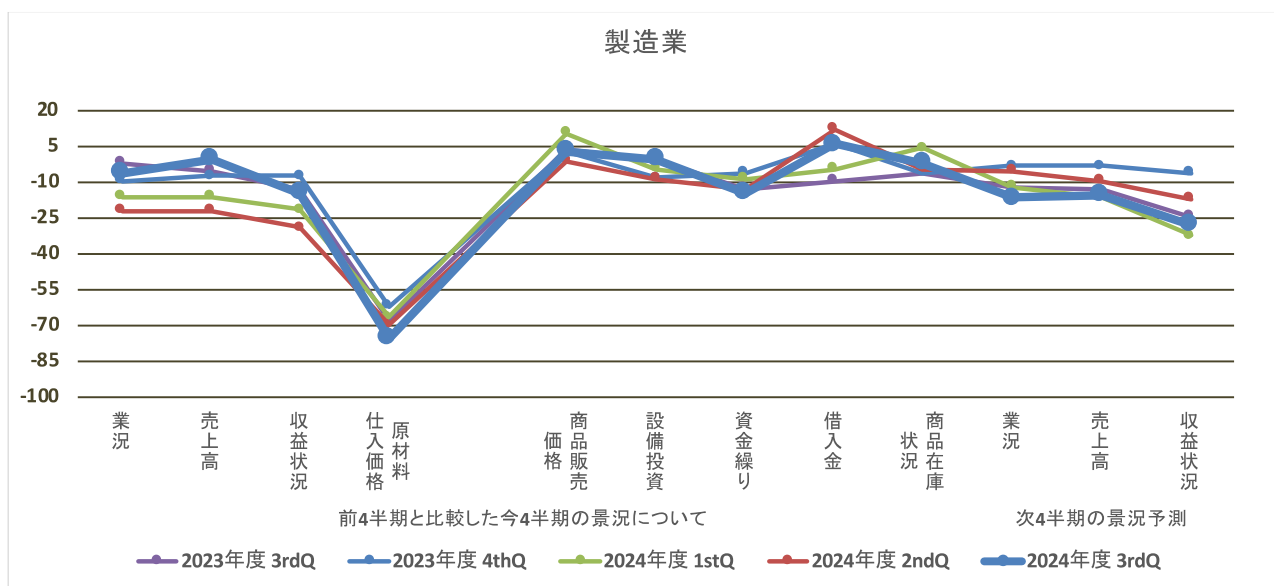
折れ線グラフはD I 値を%で示している。棒グラフは項目（例：人材不足）毎に全体の回答のうち、何社が問題点としているかを示しており、%で表示している。

上表は業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

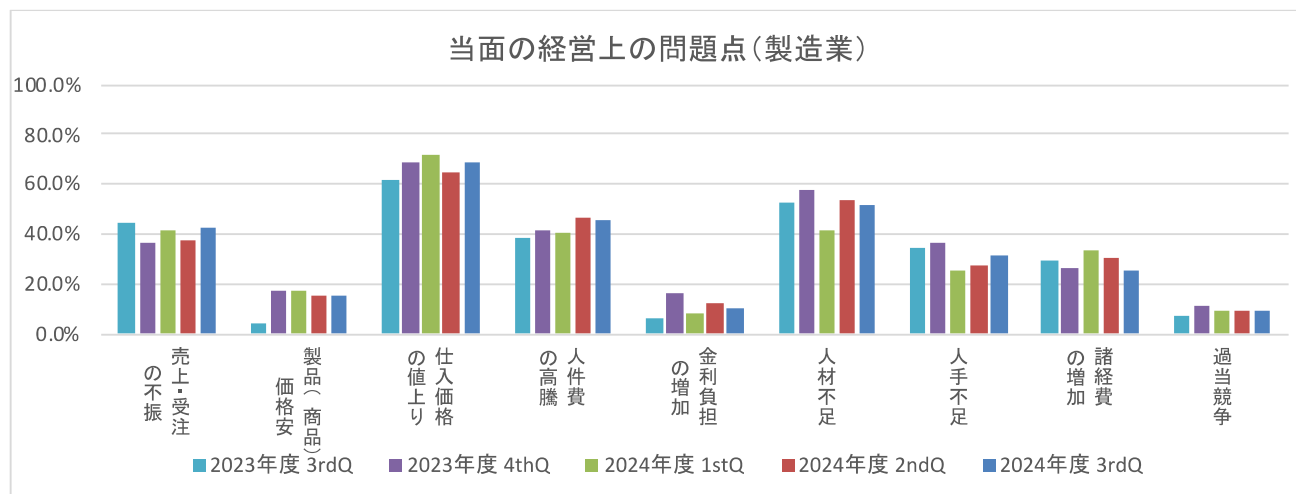
II. 業種別の動き

1. 製造業



今四半期の製造業における景況感は、前期と比較して改善が見られる。「業況」は▲6.1ポイントと、前期の▲21.9ポイントから大幅に改善し、「売上高」は横ばいを維持した。一方で、「収益状況」は▲14.3ポイントと依然として厳しい状況にある。特に「原材料仕入価格」の▲75.5ポイントが収益を圧迫する要因となっている。

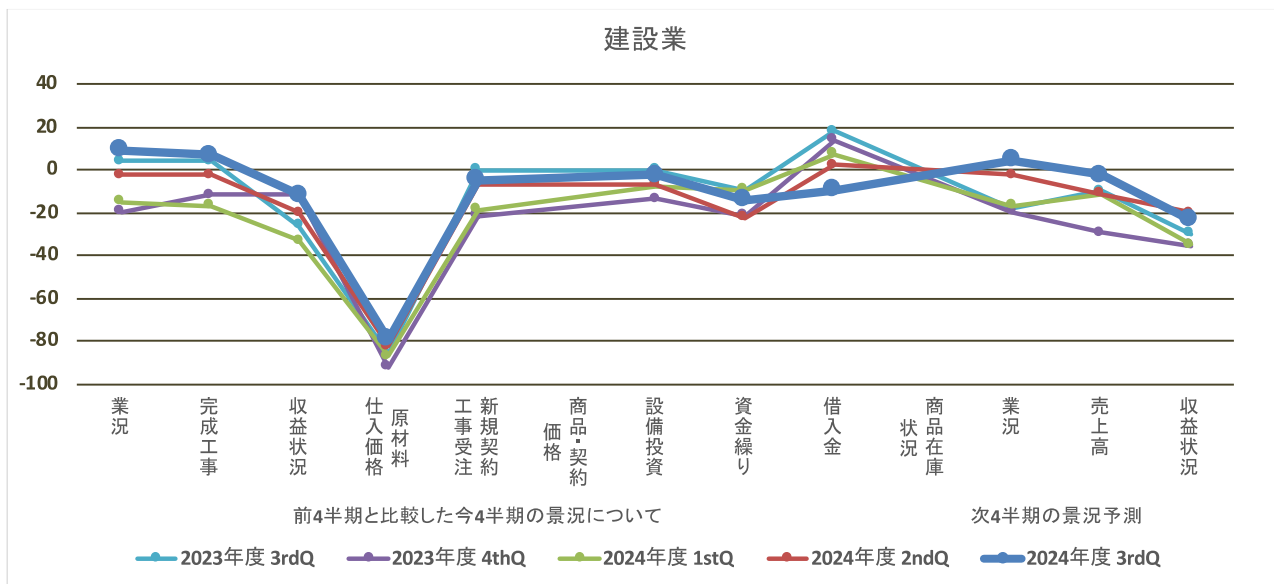
「商品販売価格」や「設備投資」については改善が見られるが、次四半期の予測では、「売上高」を始め、円安や原材料費高騰など外部環境のリスクが引き続き懸念され、マイナス幅が大きくなっている。企業はコスト管理と効率化を進める必要があるだろう。



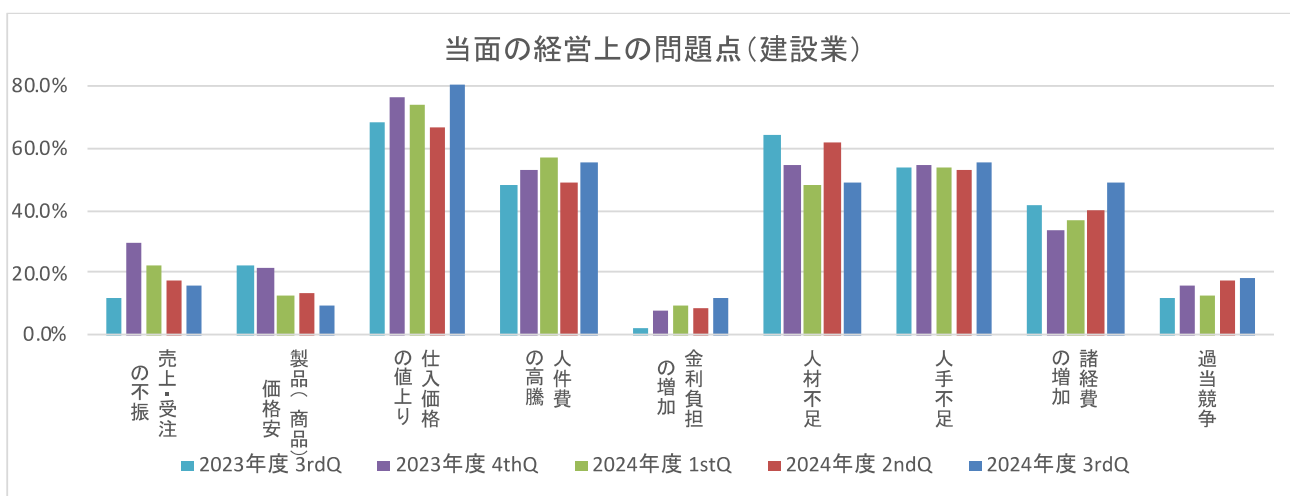
今四半期における製造業の経営上の問題点として、「仕入れ価格の値上り」が依然として高い水準を維持しており、コスト圧力が続いている。また、「売上・受注の不振」が前期比で増加し、需要低迷が一部で顕著となっている可能性がある。「人材不足」は前期比微減ながらも依然として大きな課題であり、「人手不足」も高止まりしている。

一方、「諸経費の増加」はやや改善が見られるが、経費管理は引き続き重要な課題である。「人件費の高騰」はあまり変化がなく、労働コストの負担が継続している。全体的に、コスト上昇と人材確保の問題が経営を圧迫しており、効率化や価格転嫁などの対応策が求められる状況である。

2. 建設業

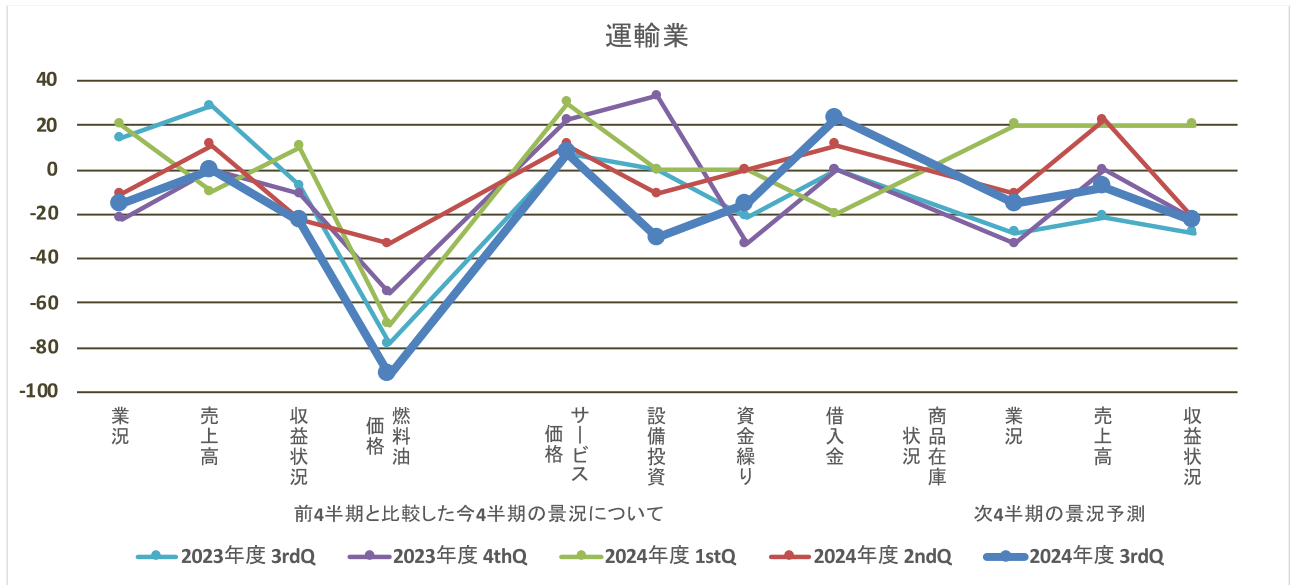


先四半期に比較し、業況には多少の改善が見られている。ただ、「収益状況」が低迷していることには変化がなく、「原材料仕入れ価格」の上昇や、経営上の問題点にも表れている人件費をはじめとするコストアップ要因が大きく影響しているものと思われる。他の指標には大きな変動はない。次四半期については比較的良い予測がされているが、「収益状況」は改善を見込んでいない。



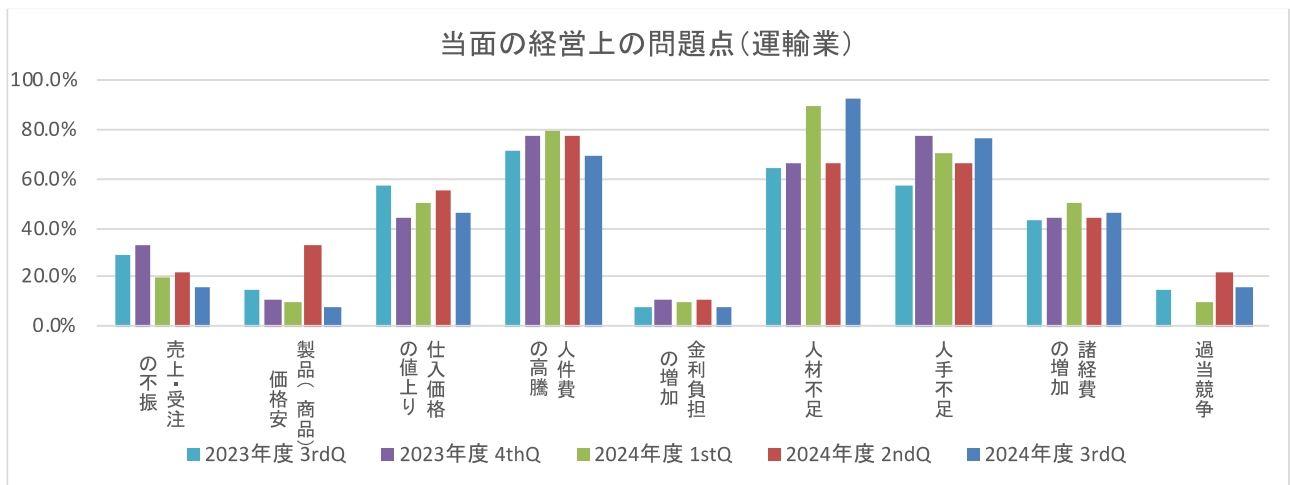
「売上・受注の不振」は4四半期連続して減少した。「仕入れ価格の値上がり」「人件費の高騰」「諸経費の増加」は再び増加し、コストプッシュ要因が経営上の問題点として、さらに多くの事業所に認識されている。また「人材不足」「人手不足」は依然として半数程度の事業所が挙げており、これらは建設業にとって共通の課題である。

3. 運輸業



今四半期の運輸倉庫業の景況は、前期と比較して悪化が顕著である。業況は▲15.4と低調で、収益状況も厳しい。燃料油価格の高止まりが収益環境を圧迫し、設備投資や資金繰りも悪化している。サービス価格はプラスとなっているが低下傾向が見られる。

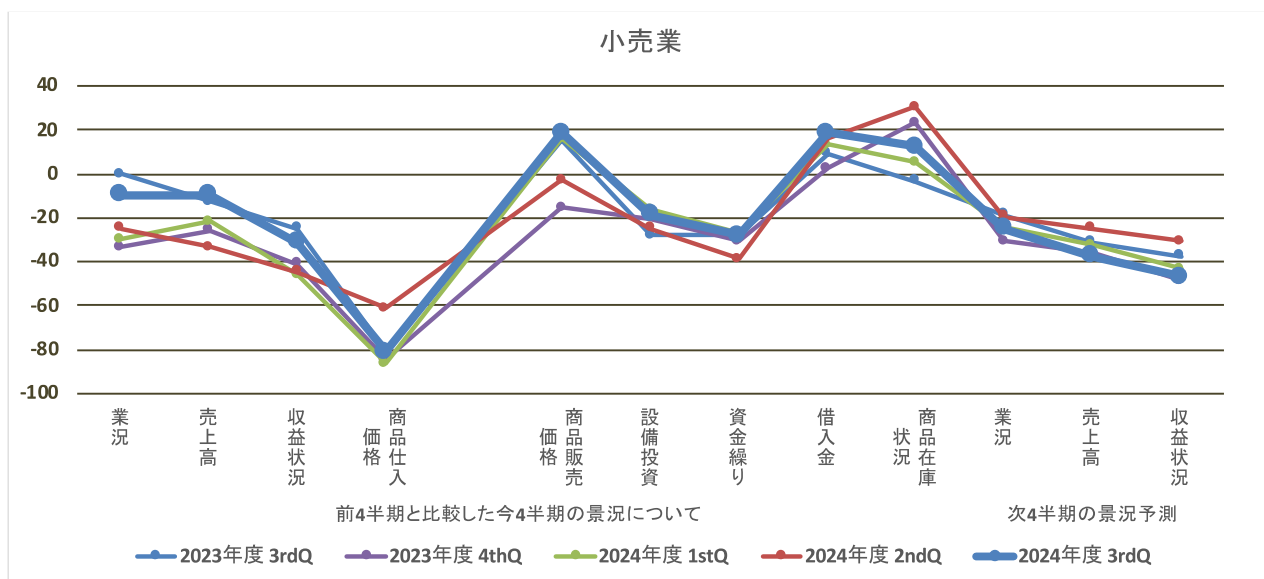
次期予測では、売上高の回復が期待されるものの、業況や収益状況の改善には時間がかかる見通しである。引き続き燃料価格動向やコスト管理に注視しつつ、効率的な経営戦略が求められる。



今四半期の経営上の問題点として、「人材不足」と「人手不足」が引き続き深刻である。「人手不足」は前期から増加しており、労働力確保が喫緊の課題である。また、「人件費の高騰」や「原材料の高騰」も依然として経営を圧迫している。

これらの課題は、物流業界全体の構造的な問題であり、特に「2024年問題」に伴う労働環境の変化が影響している。次期に向けては、省力化機器の導入や労働環境改善など、効率的な対策が求められる。

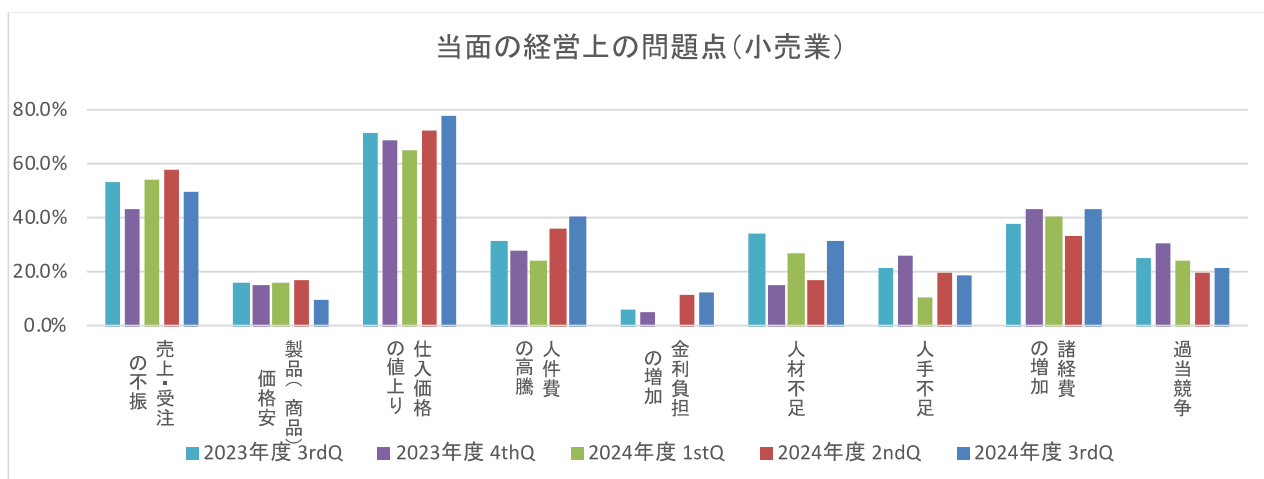
4. 小売業



業況・売上高・収益状況とも、先四半期に比較し改善が見られた。これは年末商戦効果による季節変動の要素が大きいと思われるが、改善自体は望ましいところと言えよう。しかし、先四半期に一服感と評した商品仕入れ価格の上昇は、再び悪化している。商品販売価格の項目も上昇しており、価格添加を進めている状況が窺えるが、これがどこまで徹底できるかが大きな課題である。

設備投資は先四半期からの多少の改善が見られるものの、大きな変化はない。資金繰り・借入金についてもほぼ変化はなく、概して経営の安定性が危惧される状況ではない。

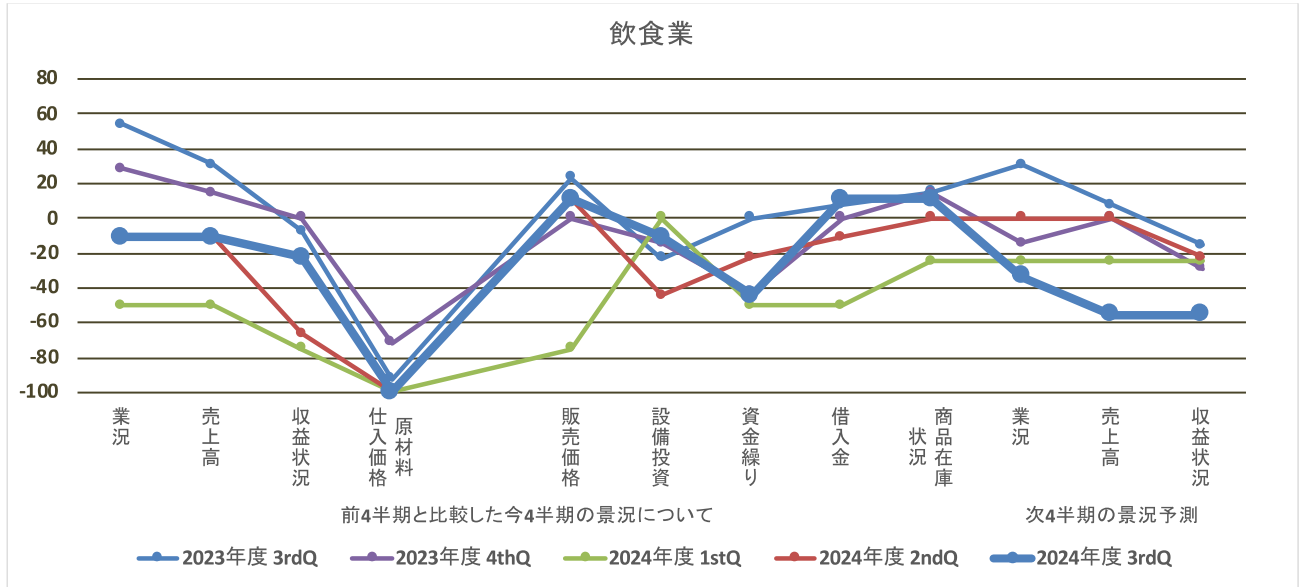
次四半期の予測も変化は少ないが、多少の悪化を予測する状況で、季節変動を反映しているものと解釈できる。



総じて大きな変化はなく、全体的にはいつも通りの結果である。仕入れ価格の値上がりは、先四半期に引き続き今四半期も増加した。景況感のDI値でも商品仕入れ価格の上昇との回答が増加しており、今四半期は双方が一致する結果となっている。仕入れ価格の値上がりが経営課題のトップ項目であり続けていることに変わりはなく、これを価格転嫁に結びつけられる経営が求められる。

定番の売上・受注の不振と、仕入れ価格の値上がり・人件費高騰・諸経費の増加のコストプッシュ要因が経営課題の主要項目である状況は今四半期も普遍である。

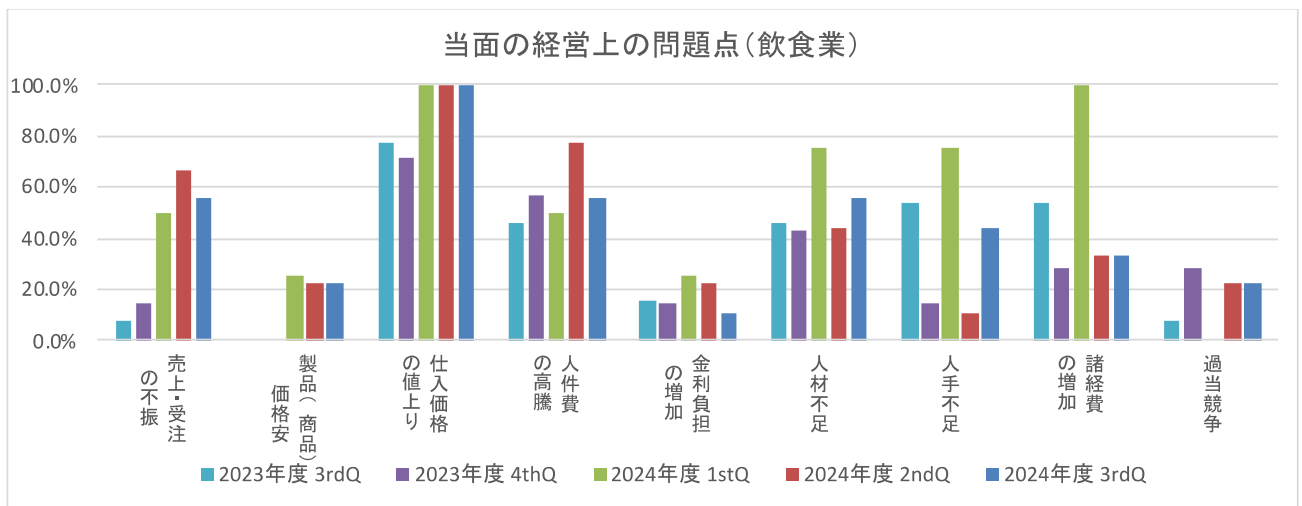
5. 飲食業



先四半期と同レベルの業況・売上高であるが、収益状況が改善している。仕入れ価格と販売価格の状況に大きな変化はなく、収益状況の改善の背景が見えないが、心理的な要因かサンプル数の少なさによる変動によるものか。本来、季節変動を大きく受ける今四半期の景況が改善していないことは注意を要する。

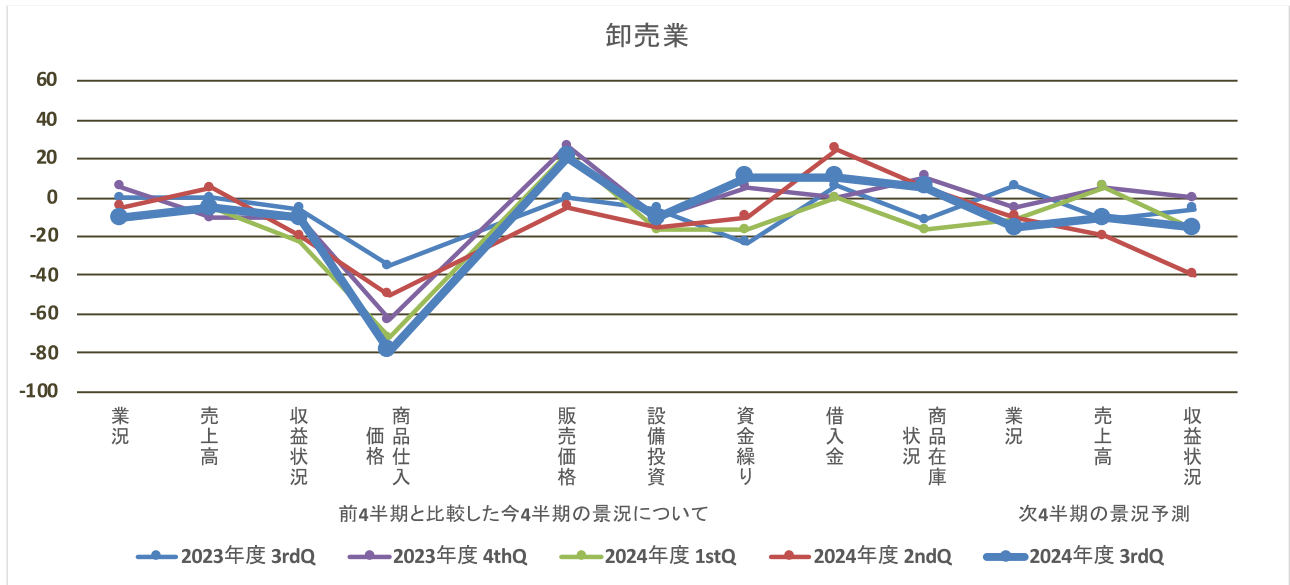
先四半期の今四半期予測が改善を期待する予測であったものが、期待を裏切る結果となったもので、飲食業は厳しい状況となりつつあるのではないだろうか。

次期四半期への期待も大きく悪化した。今四半期の年末需要への期待が裏切られたことで、もともと季節変動により期待のできない次四半期が、さらに悪化予想となったのではないかとと思われる。

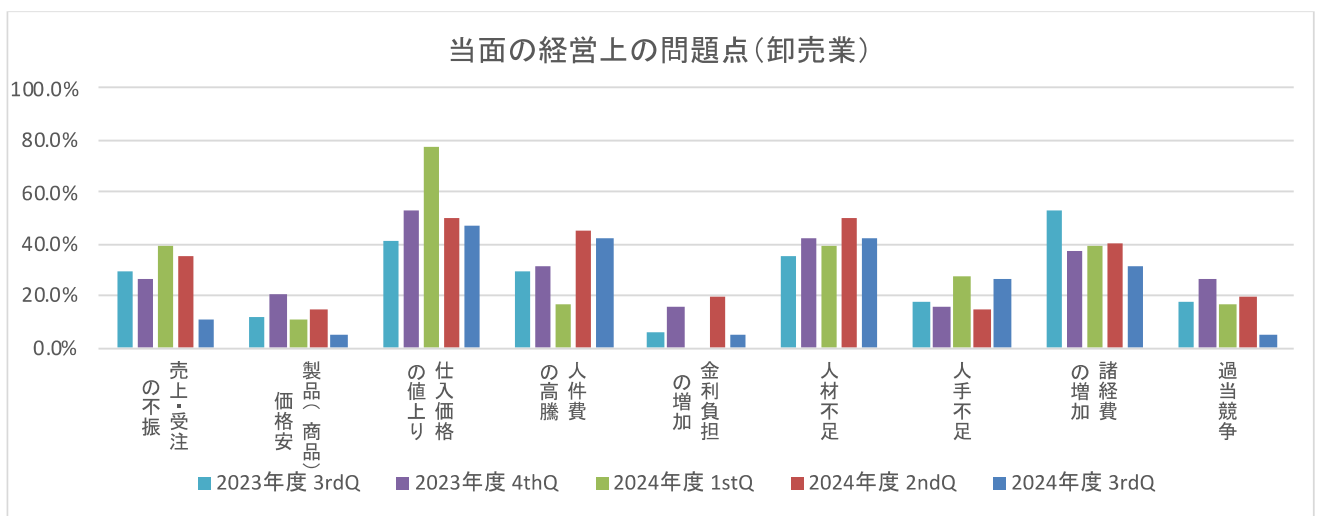


今四半期も3四半期連続で、売上・受注の不振の項目を半数以上の企業が経営課題としてあげた。10%台だった一時期の高揚感は見られない。仕入れ価格の値上がりも引き続き100%が経営課題として回答している。人件費高騰と諸経費の増加のコストプッシュ要因となる経営課題も高水準を維持しており収益状況に影響しているものと思われる。また、季節変動による四半期毎の閑散期・繁忙期の繰り返しによると思われる人手不足の課題が顕著に見られる。

6. 卸売業



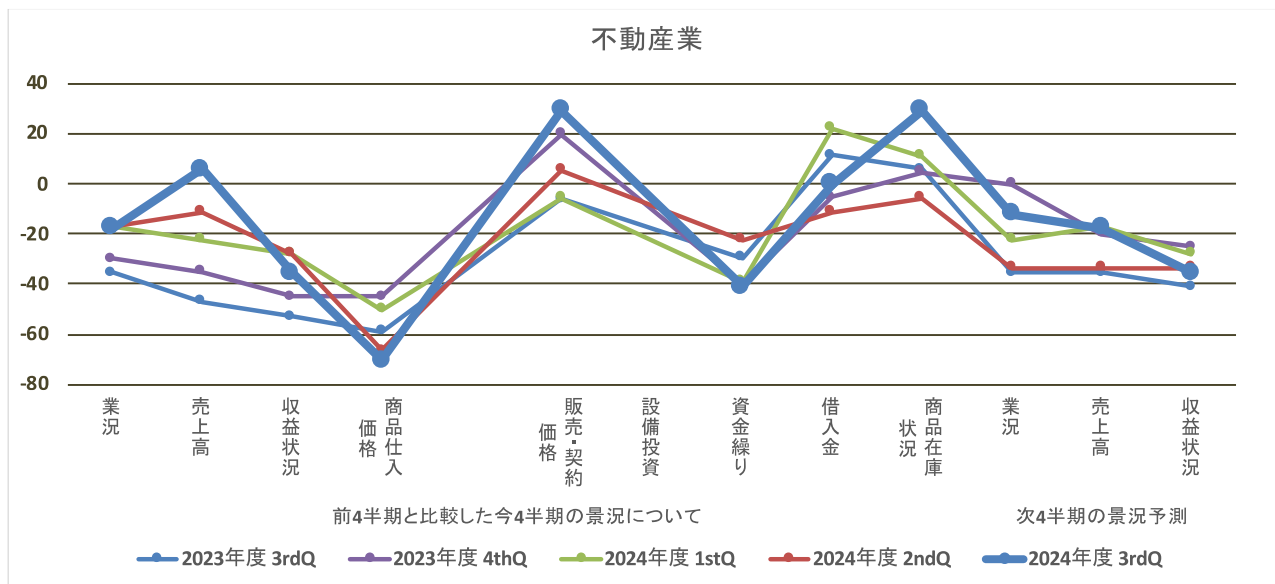
業況は4四半期ほとんど変動がなく横ばい傾向が続いている。先四半期に多少の改善が見られた「商品仕入れ価格の上昇」が再び悪化し、それに呼応するように「販売価格」の上昇が見られている。次四半期の景況予測も大きな変動は見られないが、収益状況の悪化を予測していることは注意が必要で、価格転嫁が不十分で、コストアップを予測しているものと思われる。



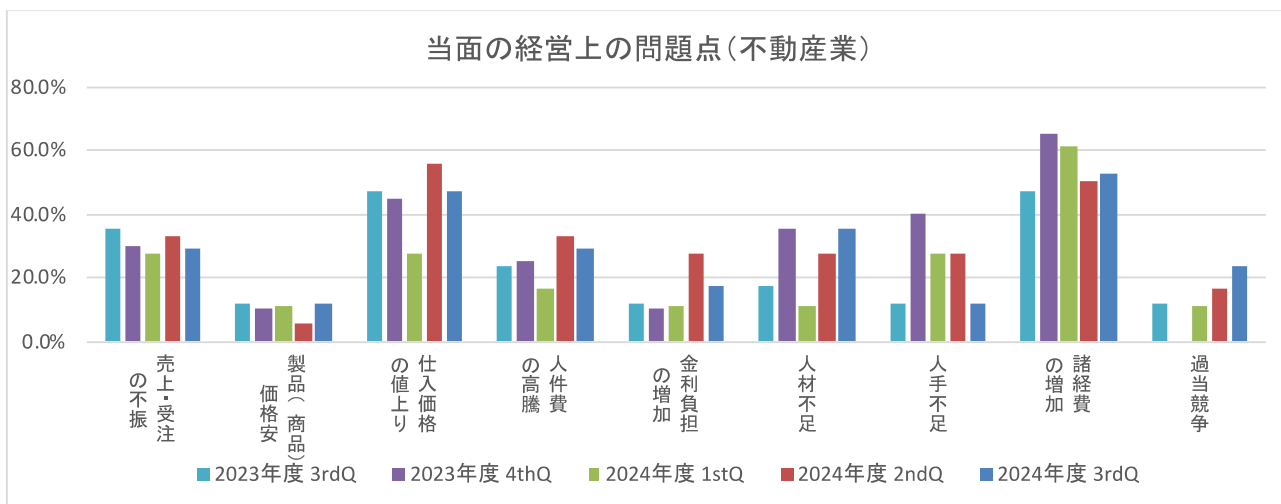
先四半期に大きく低下した「仕入れ価格の値上がり」はほぼ横ばいで逼迫感が多少薄れているようである。DI値の「商品仕入れ価格」が悪化していることと一致しないが、「販売価格」も上昇していることから、経営上の問題点としての回答数は減少を継続していると予想する。

「売上・受注の不振」が大きく減少していることから、業容の拡大より「人手・人材不足」や「人件費の高騰」が問題点として認識されてきている。

7. 不動産業

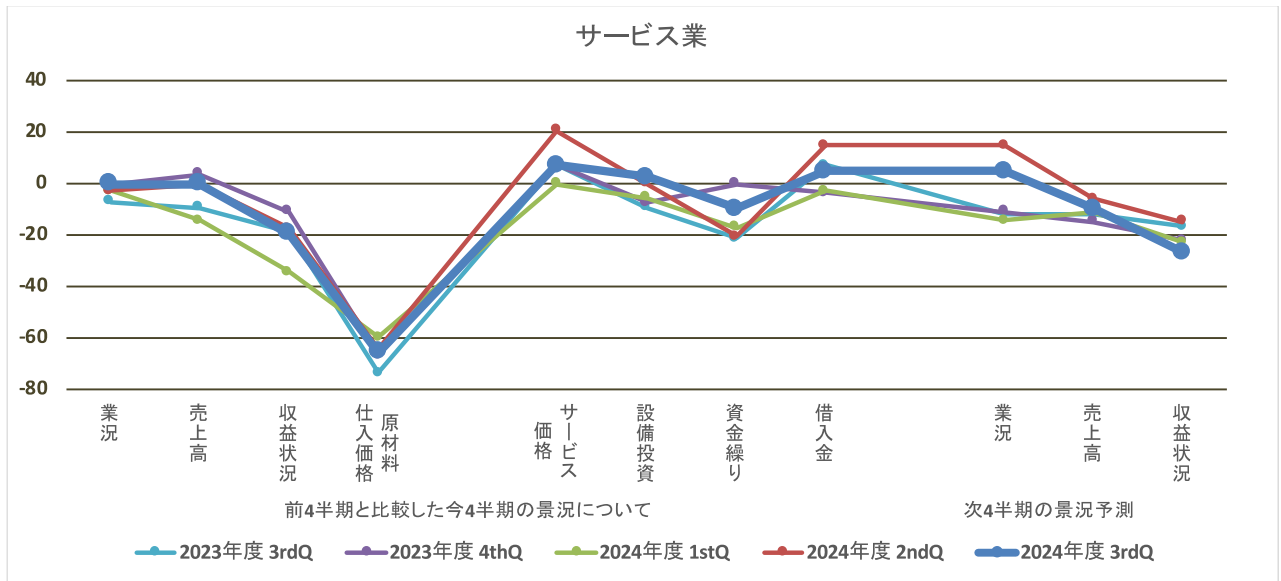


今四半期では売上高が上昇し収益状況が低下している。また、「商品仕入価格」は更なる高騰（グラフ上は▲）を示している。「販売・契約価格」は前回より大幅な上昇を示しており、「商品在庫状況」も大幅な上昇を示している。次四半期の景況予想については、前期に比べ「景況」「売上高」は上昇を示し、「収益状況」は同様な値となっている。グラフからは全体的に振れ幅が大きくなっていることがわかる。

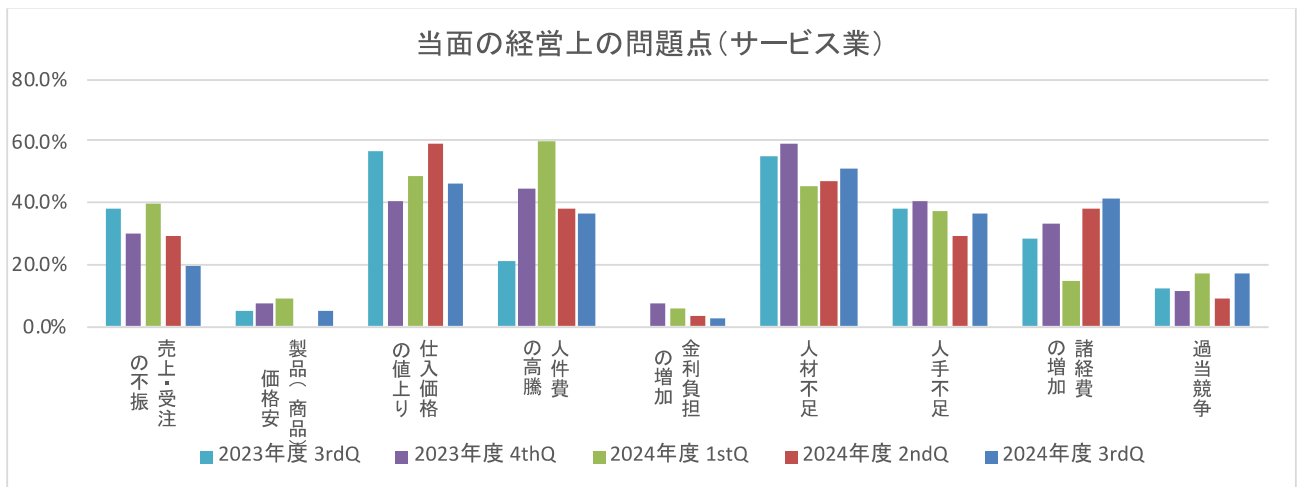


前期と比べ、「人材不足」が上昇し、「人手不足」が大幅な下降を示している。「人件費の高騰」の影響により「人材不足」「人手不足」が変動しているかと思われる。「諸経費の増加」は最も関心のある項目であるが、前期よりやや増加している。一方、あまり変化の無かった「過当競争」が増えている。その他の項目は前回に比べ低下傾向を示している。

8. サービス業



前回に比べ、「サービス価格」が低下しているが、「資金繰り」は回復傾向を示している。「借入金」が増加（グラフ上は▲）し、次四半期の景況予測では「業況」が悪化を示している。同様に「売上高」「収益状況」も悪化傾向となっている。グラフ全体からは、サービス業の景気はやや減速傾向を示している。



サービス業の問題点では「人材不足」「人手不足」「諸経費の増加」が前回より上昇し、少ないながら「金利負担の増加」が減少している。「売上・受注の不振」が減少を示しており、「人件費の高騰」も減少を示していることが興味深い。「人材不足」「人手不足」「諸経費の増加」についてはどの業界でも問題となっているが、個別に対応できる問題でなく、広い視野で対応すべき課題である。